

上下水道部・会計課・議会

評価対象年度	令和3年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和4年	5月	31日
事務事業名	農業集落排水施設維持管理事業				事業類型	施設の運営、維持管理		
担当部課G等	上下水道部 下水道課	工務・管理G	記入者氏名	助川 宏州				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						□ 実施計画対象事業
	施策名	9 効率的に生活排水を処理する						
	基本事業名	2 生活排水処理施設の維持管理						
予算科目	款	項	目	事業名	根拠法令			
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>								
【全体概要】 農業集落排水処理区域(汚水処理区域)7地区(戸崎、西木倉、門部、神崎額田、戸多北部、鴻巣、酒出)の施設の維持管理を行う。				【業務内容】 ①処理施設の維持管理 ②管路、マンホールポンプ及び中継ポンプ場の管理 ③排水設備接続の宅内検査等				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
汚水処理施設(公共樹～汚水管～処理場)	点検箇所数(処理場)	箇所	7.	7.	7.	7.	7.	
	点検箇所数(中継ポンプ)	箇所	167.	167.	167.	167.	167.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
農業集落排水処理場施設の維持管理(汚泥の引抜、機器の修理、場内除草、水質検査、修繕)農業集落排水管路等施設の維持管理(管路、マンホール、中継ポンプ)	点検回数(区域箇所)×管理日数	回	2555.	2555.	2555.	2555.	2555.	
	水質検査	回	116.	116.	116.	116.	116.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
処理施設を適正に維持管理することで、効率的に生活排水を処理する。	修繕件数	件	19.	13.	15.	13.	12.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	127,047	121,888	123,041	123,041	123,041	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	127,047	121,888	123,041	123,041	123,041	0
人件費計(B)	千円	9,888	8,860	8,860	8,860	8,860	8,860	2.00人
投入量(A)+(B)	千円	136,935	130,748	131,901	131,901	131,901		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	農業集落排水処理施設の供用開始に伴い機能を維持するため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	供用開始20年を超える地区が3地区あることから、施設の維持管理に係る業務は増加傾向にある。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	汚水処理施設の事業運営は経営環境が厳しさを増していることから、効率的な事業運営が一層求められた。							

<b>(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>												
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止</li> <li><input type="checkbox"/> 休止</li> <li><input type="checkbox"/> 統廃合</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</li> <li><input type="checkbox"/> 現状維持</li> </ul>	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) <p>点検結果により修繕を行い維持管理に努めた。神崎額田・戸多北部・鴻巣の最適整備構想計画の策定を行った。施設の更新や広域化共同化計画の検討を踏まえた経営戦略を策定する。</p>										
		(見直し内容に関する予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><input checked="" type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,159 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: right;">1,028 千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 反映なし</td> <td></td> </tr> </table>	<input checked="" type="checkbox"/> 削減 (事業費)	5,159 千円	(人件費)	1,028 千円	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0 千円	(人件費)	0 千円	<input type="checkbox"/> 反映なし	
<input checked="" type="checkbox"/> 削減 (事業費)	5,159 千円											
(人件費)	1,028 千円											
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0 千円											
(人件費)	0 千円											
<input type="checkbox"/> 反映なし												

**2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	<b>① 市関与の妥当性</b> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市は生活排水処理について適正な処理に必要な措置を講ずるよう努める必要があることから、農振区域においても公共用水域の水質改善と生活環境(衛生面)向上のために当該事業を市が行うことは妥当である。
有効性 評価	<b>② 成果の向上余地</b> ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 施設点検結果や施設状況を確認し、優先度が高いものから修繕を行うなど、施設の適切な維持管理を行う。また、最適整備構想計画(長寿命化計画)を踏まえ、計画的な修繕を行うことで、更なる成果の向上を図る。
評価	<b>③ 類似事業との統廃合余地</b> 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 施設の更新や公共下水道事業の広域化共同化計画を検討することで、施設の統廃合の余地はあり、全施設が公共下水道と広域化となれば、事業は廃止となる可能性がある。
効率性 評価	<b>④ 事業費や人件費の削減余地</b> ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現時点では、施設の具体的な統廃合の計画もなく修繕箇所も精査し行っていることから、事業費及び人件費の削減余地はない。また、広域化共同化計画策定にあたり当該事業の精通者が従事する必要も生じ、人件費の削減余地はない。
公平性 評価	<b>⑤ 受益者負担の適正余地</b> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 使用料については、公共下水道事業と受益者負担の方法を併せているため、受益者負担については適正である。

**3 計画の部(PPLAN)**

<b>(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
<b>改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)</b> 企業債の借入の抑制、施設点検結果や施設状況を確認し、優先度が高いものから修繕を行うなど、施設の適切な維持管理を行うことで、経費を抑える。 最適整備構想計画(長寿命化計画)を踏まえた施設の修繕計画をたてる。一方、施設の更新や広域化共同化について検討する。	<b>改革・改善による期待成果</b> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持																					
	低下																					
<b>(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) <b>改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)</b> 企業債の借入の抑制、施設点検結果や施設状況を確認し、優先度が高いものから修繕を行うなど、施設の適切な維持管理を行うことで、経費を抑える。 最適整備構想計画(長寿命化計画)を踏まえた施設の修繕計画をたてる。一方、施設の更新や広域化共同化について検討する。	※担当部長が記載																					
<b>(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
<b>(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	令和3年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和4年	5月	30日
事務事業名	公共下水道管路整備事業				事業類型	委託・補償・工事		
担当部課G等	上下水道部 下水道課	工務・管理G	記入者氏名	助川 宏州				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						
	施策名	9 効率的に生活排水を処理する						
	基本事業名	1 生活排水処理施設の整備						
予算科目	款	項	目	事業名	根拠法令	下水道法・都市計画法		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>								
【全体概要】 河川・水路等の公共用水域の水質改善と生活環境(衛生面)の向上のため下水道の整備を行う。				【業務内容】 汚水処理施設(公共下水道)の整備 実施設計・工事設計を作成し発注 委託・工事の監督				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
公共下水道を計画している区域	全体計画区域面積	ha	3257.8	3257.8	3257.8	3257.8	3257.8		
	認可区域面積	ha	1710.6	1710.6	1710.6	1710.6	1710.6		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
管路施設工事の実施 実施施設業務委託・工事の実施	整備面積(累計)	ha	1439.3	1493.3	1534.9	1574.9	1614.9		
	整備延長(当該年度)	m	4955.	6115.	5300.	5300.	5300.		
	整備延長(累計)	m	249722.	255837.	261137.	266437.	271737.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
供用区域を増やしていくことで、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を図る。	整備率	%	84.14	87.29	89.72	92.06	94.4		
	汚水処理人口普及率	%	84.8	87.	90.	91.5	93.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	225,000	250,000	140,000	128,000	81,000	0	
	県支出金	千円	1,000	500	500	500	500	0	
	地方債	千円	470,300	513,900	509,000	497,900	499,900	0	
	その他	千円	98,914	17,648	91,995	86,600	84,900	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	795,214	782,048	741,495	713,000	666,300	0	
人件費計(B)	千円	20,040	4.00人	21,390	4.00人	21,390	4.00人	21,390	4.00人
投入量(A)+(B)	千円	815,254	803,438	762,885	734,390	687,690			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	人口の増加とともに、市街化をはじめとする区域での生活排水処理の改善、水環境の保全を図ることが必要となったため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	R8年に汚水処理人口普及率95%を目標に掲げられている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	平成30年3月には産業建設常任委員会より整備コスト及び効率の観点から、公共下水道以外の手法も研究する様に要望書が提出されたことから、令和2年度に公共下水道全体計画見直し方針を策定した。								



評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	31日			
事務事業名	浄化槽設置補助事業				事業類型	補助金	点検日				
担当部課G等	上下水道部 下水道課	工務・管理G	記入者氏名	助川 宏州							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	9 効率的に生活排水を処理する									
	基本事業名	1 生活排水処理施設の整備									
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	04	事業名	浄化槽設置補助事業	根拠法令	浄化槽法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 浄化槽を設置することで、環境保全及び水質汚濁の防止を目的とする。設置費の一部を補助。						【業務内容】 合併処理浄化槽に転換する市民に対し、補助金を交付することで、経済的負担を軽減し、普及促進を図る。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
公共下水道認可区域及び農業集落排水事業区域を除いた区域の世帯	区域内単独・くみ取り世帯数	世帯	3258.	3188.	3107.	3017.	2927.	
	補助予定基数	基	130.	141.	145.	150.	150.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・補助申請に基づく、審査・検査・支払等事務。 ・合併処理浄化槽への転換に対する周知啓発。	新規:基数	基	59.	59.	50.	50.	50.	
	転換:単独槽処理槽基数	基	53.	61.	60.	60.	60.	
	転換:くみ取り槽基数	基	17.	20.	30.	30.	30.	
	更新:基数	基	1.	1.	5.	5.	5.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
補助事業により浄化槽設置を促進することで、生活排水の浄化を図り、公共用水域の汚染を防止する。	汚水処理人口普及率	%	84.8	87.	90.	91.5	93.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内 財源 費	国庫支出金	千円	10,238	22,229	22,080	28,630	28,630	0
	県支出金	千円	8,838	17,959	17,880	28,330	28,330	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	22,026	33,396	37,058	35,069	35,069	0
	事業費計(A)	千円	41,102	73,584	77,018	92,029	92,029	0
人件費計(B)	千円	5,630	7,900	6,000	6,000	6,000	1,30人	1,30人
投入量(A)+(B)	千円	46,732	81,484	83,018	98,029	98,029		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	生活排水処理の改善、公共水域の水質保全を図るうえで、公共下水道事業計画区域外や農業集落排水事業区域外の地域における生活排水処理対策も必要であるため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	国・県の汚水処理人口普及率95%(R8)目標。令和3年度より新たにくみ取り槽からの転換に関する宅内配管工事の助成と敷地内処理装置の助成制度を開始した。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	公共下水道の全体計画区域のうち未認可区域においては、公共下水道整備完了までに長い年月を要することから、合併浄化槽等への補助の拡充を要求された。							



評価対象年度	令和3年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和4年	5月	31日
					点検日	年	月	日
事務事業名	農業集落排水整備事業費			事業類型	繰出金			
担当部課G等	上下水道部 下水道課		業務グループ	記入者氏名	坂本 博之			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画 対象事業	
	施策名		9 効率的に生活排水を処理する					
	基本事業名		1 生活排水処理施設の整備					
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	地方公営企業法第17条の2	
		05	01	07	農業集落排水整備事業費			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 令和2年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>								
<b>【全体概要】</b> 地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、繰出を行う。					<b>【業務内容】</b> ・下水道事業会計への繰出金 ・各年度の起債償還額等により基準内繰出額を算定			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
農業集落排水整備事業	事業数	事業	1.	1.	1.	1.	1.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
農業集落排水整備事業への繰出を行う。	一般会計負担金	千円	246253.	242072.	193384.	196700.	205700.
	一般会計補助金	千円	46017.	42036.	98354.	98400.	98400.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
地方公営企業の経営健全化を促進し、持続可能な経営を行えるよう、経営基盤を強化する。	経常収支比率	%	106.4	108.1	100.	100.	100.
	経費回収率	%	50.8	53.5	56.2	58.9	61.6
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	292,270	284,108	291,738	295,100	304,100
	事業費計(A)	千円	292,270	284,108	291,738	295,100	304,100
人件費計(B)	千円	74	74	74	74	74	
		0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	
投入量(A)+(B)	千円	292,344	284,182	291,812	295,174	304,174	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	令和2年度より地方公営企業法の適用を受け、同法17条の2により一般会計の負担とされたため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	地方公営企業法適用から2年目となり、使用料等自己財源の捻出や経費削減等に努め、経営改善を促進するよう指導し、繰出金の削減を求めている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	主に資本的収支の元金償還金に伴う赤字補填に必要なため、また供用区域が農村地域で人口が少ないこともあり、使用料収入がまだまだ少ないことから、繰出基準外ではあっても繰出金の増額を求められている。						





評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	31日		
事務事業名	公共下水道事業費				事業類型	繰出金	点検日	年	月	日
担当部課G等	上下水道部 下水道課	業務グループ	記入者氏名	坂本 博之						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業		
	施策名	9 効率的に生活排水を処理する								
	基本事業名	1 生活排水処理施設の整備								
予算科目	一般会計	款	07	項	03	目	04	事業名 公共下水道事業費	根拠法令	地方公営企業法第17条の2
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 令和2年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要										
【全体概要】 地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、繰出を行う。					【業務内容】 ・下水道事業会計への繰出金 ・各年度の起債償還額等により基準内繰出額を算出					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
公共下水道事業	事業数	事業	1.	1.	1.	1.	1.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
公共下水道事業への繰出を行う。	一般会計負担金	千円	636410.	605892.	432380.	429100.	420100.
	一般会計補助金	千円	0.	0.	165882.	165800.	165800.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
地方公営企業の経営健全化を促進し、持続可能な経営を行えるよう、経営基盤を強化する。	経常収支比率	%	123.6	122.2	100.	100.	100.
	経費回収率	%	100.	99.9	100.	100.	100.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	636,410	605,892	598,262	594,900	585,900
	事業費計(A)	千円	636,410	605,892	598,262	594,900	585,900
	人件費計(B)	千円	74	0.01人	74	0.01人	74
投入量(A)+(B)	千円	636,484	605,966	598,336	594,974	585,974	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	令和2年度より地方公営企業法の適用を受け、同法第17条の2により一般会計の負担とされたため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	地方公営企業法適用から2年目となり、使用料等自己財源の捻出や経費削減等に努め、経営改善を促進するよう指導し、繰出金の減額を求めている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	主に資本的支出の元金償還金に伴う赤字補填のため、繰出基準外ではあっても繰出金の増額を求められている。						



評価対象年度	令和3年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和4年	5月	31日
事務事業名	水道料金賦課徴収事務			事業類型	事務の推進			
担当部課G等	上下水道部 水道課	総務グループ		記入者氏名	石田 裕作			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						□ 実施計画対象事業
	施策名	8 安定的に水道水を供給する						
	基本事業名	1 水道水の安定供給						
予算科目	款	項	目	事業名	根拠法令	水道法		
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 昭和49年度～)		□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>								
【全体概要】 窓口、水道料金等の賦課徴収全般(開閉栓、検針等を含む)の業務の業務管理を行う。				【業務内容】 水道料金に関する賦課及び徴収業務 開栓業務、閉栓及び精算業務、使用量検針業務、 納付書発行業務、口座振替業務、 収納管理業務(消込・還付・充当)、 未収金回収業務(給水停止含)、量水器交換(購入含)他				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
水道利用世帯(常住人口を基とした世帯数、経営戦略による。)	水道利用世帯数	世帯	19969	20212	20235	20182	20109	
	水道普及率	%	99.37	99.38	99.5	99.6	99.6	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
水道開閉栓、2カ月毎に使用水量検針を行い水道料金の賦課徴収を行う。納期限内に納付がない者には、未収金回収を行い納付指導、給水停止を行う。	使用水量により算出された水道料金	百万円	1127.95	1124.41	1040.08	1036.57	1026.06	
	開閉栓件数	件	3408	3527	3300	3300	3300	
	未収金回収訪問件数	件	776	685	700	700	700	
	給水停止件数	件	101	113	100	100	700	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
水道料金の期間内納付の促進を行うことにより、安定した収入を得、安全な水の安定供給を行う。	水道料金収納率	%	96.8	97	97	97	97	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	79,173	54,705	78,480	78,480	78,480	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	79,173	54,705	78,480	78,480	78,480	0
人件費計(B)	千円	1,180	1,200	1,200	1,200	1,200		
		0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人		
投入量(A)+(B)		千円	80,353	55,905	79,680	79,680	79,680	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	水道事業を開始したことに伴い、水道料金を徴収することとなったため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	人口は減少しているが、水道利用世帯数は増加している。これにより少人数世帯の水道使用が増え、基本料金収入が増えていると考えられる。また、水道料金は平成9年に現状の金額となり、以降の値上げは行っていない。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	隣接市町村と比較し、水道料金が低いとの意見がある。							



評価対象年度	令和3年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和4年	5月	30日
事務事業名	浄水関連施設管理事業				事業類型	施設の維持管理		
担当部課G等	上下水道部 水道課	工務・管理グループ	記入者氏名	飯田 健一				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						□ 実施計画 対象事業
	施策名	8 安定的に水道水を供給する						
	基本事業名	1 水道水の安定供給						
予算科目	款	項	目	事業名	根拠法令			
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 昭和49年度～)			□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)	
<b>事業概要</b>								
【全体概要】 浄水場施設において安全な水をつくり、安定した水の供給ができるよう施設の維持管理を行う。				【業務内容】 施設の点検・清掃・修繕等				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
浄配水施設	関連施設の数	箇所	9.	9.	9.	8.	8.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
施設の点検・清掃・修繕の実施	点検清掃業務数	件	20.	22.	18.	18.	18.	
	修繕業務件数	件	14.	14.	10.	10.	10.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
施設が正常に稼働するように維持管理を行い、安全な水を安定して供給することにより、快適な生活をしてもらう。 (普及率:常住人口を基とした、経営戦略による数値)	浄水施設が要因となる断水等の件数	件	0.	0.	0.	0.	0.	
	水道普及率	%	99.37	99.38	99.5	99.6	99.6	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	136,523	144,234	142,470	138,000	139,000	0
	一般財源	千円	0	0	230	0	0	0
	事業費計(A)	千円	136,523	144,234	142,700	138,000	139,000	0
人件費計(B)	千円	7,710	9,006	9,470	9,470	9,470	1.50人	
		1.50人	1.50人	1.50人	1.50人	1.50人		
投入量(A)+(B)	千円	144,233	153,240	152,170	147,470	148,470		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	取水場及び浄水場の施設が建設され稼働するに伴い、安定供給のための施設管理の業務が開始された。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	全体的に施設の老朽化が進んでいる。 平成27年～令和4年の計画で瓜連浄水場を木崎浄水場に統合する形で更新(第1期)工事を実施中である。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	安心安全な水道水の供給が求められている。							



評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	30日
事務事業名	配水管網整備事業				事業類型	施設の整備改修		
担当部課G等	上下水道部 水道課	工務・管理グループ	記入者氏名	飯田 健一				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						□ 実施計画対象事業
	施策名	8 安定的に水道水を供給する						
	基本事業名	1 水道水の安定供給						
予算科目	款	項	目	事業名	根拠法令			
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 昭和49年度～)			□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 基幹管路(導水管・配水本管)と配水支管の総延長は約543km。うち40年を経過した配水管としては約79km。このような配水管については、道路拡幅工事等に伴い布設替えをすることにより耐震化を図る。老朽管更新については、国県道、JR水郡線横断部に埋設されている鋼管の布設替えを優先的に行い耐震化を図る。また、老朽化が著しい消火栓の更新も進める。				【業務内容】 老朽化した配水管の耐震化及び消火栓の更新。効率的に水を供給するために新たな配水管網の整備。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
配水管	配水管総延長	m	486161.	491994.	494594.	496794.	498994.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
新設管布設及び老朽管の更新の実施 (那珂市水道事業第2次基本計画に基づく)	新設管布設延長	m	3073.	3411.	2600.	2200.	2200.		
	老朽管更新延長	m	1743.	921.	440.	1130.	580.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
老朽化した配水管及び消火栓の更新、配水管網の耐震化を進め、安全な水を安定供給することにより快適な生活をしてもらう。 (新設管進捗率:H29より第2次基本計画による数値)	配水管網整備計画の進捗率(新設管)	%	27.6	27.6	53.1	80.5	89.1		
	公道上の漏水事故件数	件	38.	23.	20.	18.	16.		
	耐震化率	%	19.2	20.1	20.6	21.2	21.7		
	有収率	%	89.6	89.2	90.	90.	90.		
(2) 投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費		
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	59,000	200,000	440,000	200,000	200,000	0	
	その他	千円	160,763	141,990	48,807	87,628	78,927	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	219,763	341,990	488,807	287,628	278,927	0	
人件費計(B)	千円	19,230	3,000	19,424	3,000	19,424	3,000	19,424	3,000
投入量(A)+(B)	千円	238,993	361,414	508,231	307,052	298,351			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	事業当初に整備された配水管の維持管理の問題解消及び給水件数の増に対応するため配水管網整備が必要となったため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	水道普及率は99%を超えており、今後重要となる課題として配水管の整備・更新に合わせ管路の耐震化を行う必要がある。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	宅地増加箇所や建替えに伴う井戸水からの転換による需要給水量確保のため、配水管網整備の要望がある。 議会からは、老朽管の今後の対応や漏水についての対応などの意見がある。								



<b>(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>												
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止</li> <li><input type="checkbox"/> 休止</li> <li><input type="checkbox"/> 統廃合</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</li> <li><input type="checkbox"/> 現状維持</li> </ul> (前回評価結果を踏まえて見直した内容) <ul style="list-style-type: none"> <li>・優先度の高い未整備地区・道路拡幅に伴う未整備地区の新設配水管布設、主要道路・JRの横断管や重要施設である病院等の老朽管更新</li> <li>・工事を行い管路の耐震化を図った。</li> <li>・漏水調査を実施し、確認された漏水管の修繕を行った。これらにより有収率を向上させ安全で安定した水の供給を図った。</li> </ul>	(見直し内容に関する予算への反映) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(人件費)</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(人件費)</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0 千円	(人件費)	0 千円	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0 千円	(人件費)	0 千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0 千円											
(人件費)	0 千円											
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0 千円											
(人件費)	0 千円											
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし												

<b>2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>	
<b>目的妥当性評価</b> ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 水道事業は、水道法により市町村による経営が原則のため。
<b>有効性評価</b> ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂市水道事業第2次基本計画や漏水調査の結果等を踏まえ、優先度の高い箇所から耐震化を進め、更なる成果の向上を図る。
<b>評価</b> ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 配水管網整備を行わない場合、漏水などにより安全で安定した水の供給ができなくなるため廃止・休止はできない。
<b>効率性評価</b> ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 継続的に配水管網整備を行うことにより耐震化の向上を図り、安全で安定した水の供給ができるため、事業費削減の余地はない。 成果を維持するためには、これ以上の人件費削減はできない。
<b>公平性評価</b> ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 水道事業は水道使用料金収入により運営されており、水道使用料金に基づいた負担となっていることから適正である。

<b>3 計画の部(PLAN)</b>																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start; margin-top: 10px;"> <div style="width: 40%;"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合  <input checked="" type="checkbox"/> 継続         </div> <div style="width: 55%;"> <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善)         <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-left: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <input type="checkbox"/> 目的の再設定  <input type="checkbox"/> 公平性の改善         </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善         </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <input type="checkbox"/> 効率性の改善         </div> </div> </div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)       </div>	※担当課長、グループ長、担当者が記載  <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 60%;"> <b>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)</b>            ・老朽管更新においては多額の事業費と年数が必要となることから、那珂市水道事業第2次基本計画及び漏水調査をもとに優先順位を定め、主要道路・JRの横断管や重要施設である病院等の管路を順次更新し耐震化を行う。            ・新設管においては優先度の高い未整備地区、道路拡幅に伴う配水管布設を行い、耐震化された管網整備を図る。            ・有収率においては、引き続き漏水調査を行い速やかに漏水箇所の修理をし、無効水量を減らすなどに努め、有収率の向上を図る。         </div> <div style="width: 35%;"> <b>改革・改善による期待成果</b>  <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table> </div> </div>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) <b>改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)</b> ・老朽管更新においては多額の事業費と年数が必要となることから、那珂市水道事業第2次基本計画及び漏水調査をもとに優先順位を定め、主要道路・JRの横断管や重要施設である病院等の管路を順次更新し耐震化を行う。 ・新設管においては優先度の高い未整備地区、道路拡幅に伴う配水管布設を行い、耐震化された管網整備を図る。 ・有収率においては、引き続き漏水調査を行い速やかに漏水箇所の修理をし、無効水量を減らすなどに努め、有収率の向上を図る。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート		作成日	令和4年5月30日	点検日				
事務事業名	浄水場等更新事業			事業類型	施設の整備改修					
担当部課G等	上下水道部 水道課	工務・管理グループ		記入者氏名	飯田 健一					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり					□ 実施計画対象事業			
	施策名	8 安定的に水道水を供給する								
	基本事業名	1 水道水の安定供給								
予算科目	款	項	目	事業名	根拠法令					
事業期間	□ 単年度のみ		□ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		■ 期間限定複数年度 (平成25年度～令和7年度)					
事業概要										
【全体概要】 那珂市水道事業は、那珂川・久慈川の両河川と地下水を水源として浄水し、配水を行っている。 水道事業が創設して以来50年が経過し、木崎・瓜連浄水場において老朽化が進んでいることから、浄水施設維持管理費のコスト削減を図るため、瓜連浄水場を廃止し木崎浄水場へ統合更新するものである。 H25～R4(第Ⅰ期更新事業)・R5～R7(第Ⅱ期更新事業)				【業務内容】 現施設の一部改修と新しい施設の耐震化整備						
1 現状把握の部(DOシート)										
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移				単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
更新対象の浄水場				更新対象の浄水場数	箇所	2.	2.	2.	1.	1.
						0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
現施設の一部改修と新しい施設の耐震化整備				整備実施の施設数	箇所	1.	1.	1.	1.	1.
						0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
施設の安定した稼働が確保され、安全な水道水を供給できる。				事業進捗率(第Ⅰ期更新事業・計画総事業費に対して)	%	59.4	71.6	100.	0.	0.
				事業進捗率(第Ⅱ期更新事業・計画総事業費に対して)	%	0.	0.	0.	55.5	77.2
						0.	0.	0.	0.	0.
						0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移				単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	23,413	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	572,000	589,000	1,011,000	500,000	200,000	4,952,000		
	その他	千円	62,295	53,463	480,314	77,801	25,854	1,245,053		
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	78,400		
	事業費計(A)	千円	634,295	642,463	1,491,314	577,801	225,854	6,298,866		
人件費計(B)	千円	7,710	9,006	1,500	9,470	1,500	9,470	1,500		
投入量(A)+(B)	千円	642,005	651,469	1,500,784	587,271	235,324				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ		瓜連浄水場・木崎浄水場は、耐用年数が過ぎ老朽化が進み施設機能が低下している。今回の浄水場更新事業において統合を行い、施設の維持管理を一元化し安定した浄水場機能を確保するために事業が開始された。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		新型コロナウイルスの影響による世界的な半導体不足の煽りを受け、令和3年度分の工事が遅延している。工程計画を見直し、的確な工程管理を実施し工程を短縮させ、R5年4月に供用を開始しなければならない。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		老朽化した施設の改修・改善が求められている。								



評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	2日		
事務事業名	会計事務費				事業類型	総務事務	点検日	年	月	日
担当部課G等	会計課	出納G	記入者氏名	鈴木 智洋						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業		
	施策名	2 健全な財政運営を図る								
	基本事業名	3 公有財産の適正管理と有効活用								
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	04	事業名 会計事務費	根拠法令	地方自治法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
事業概要										
【全体概要】 適正な会計事務の執行 公金の管理と運営					【業務内容】 ・各課の収入、支出に伴う伝票を審査・処理・現金・財産の記録・管理・共通物品の注文集計及び発注					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
公金全体	収入・支出件数	件	612901.	650511.	650000.	650000.	650000.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
各課の収入と支払いに伴う伝票の審査及び決算事務、各課の共通物品の注文集計並びに発注業務	収入件数	件	583746.	621307.	621000.	621000.	621000.		
	支出件数	件	29155.	29204.	29000.	29000.	29000.		
	審査件数	件	612901.	650511.	650000.	650000.	650000.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
正確で迅速かつ効率的に収入及び支出を行うことにより公金の適正な管理がなされ、市民の市政に対する信頼と安心感が得られる。	一人当たりの審査件数	件/人	153225.	171187.	132653.	135416.	135416.		
	一人当たりの出納処理件数	件/人	153225.	171187.	132653.	135416.	135416.		
	行政サービスに対する市民満足度	%	71.86	74.19	74.	74.	74.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費		
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	2,641	3,859	6,032	7,572	7,553	0	
	事業費計(A)	千円	2,641	3,859	6,032	7,572	7,553	0	
人件費計(B)	千円	33,500	6.00人	30,920	5.80人	30,920	5.80人	30,920	5.80人
投入量(A)+(B)	千円	36,141	34,779	36,952	38,492	38,473			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	地方財務会計制度による。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成28年度から従来固定していた指定金融機関を3年ごとの輪番制とした。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	指定金融機関から税金等の納付書による収納の有料化。 税金等の納付方法を口座振替へ切り替えることの推進。								



評価対象年度	令和3年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和4年	5月	30日
					点検日	令和4年	7月	7日
事務事業名	議員研修事業			事業類型	研修			
担当部課G等	議会事務局		総務・議事グループ	記入者氏名	大内 秀幸			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				
	施策名			1 効果的・効率的な行政運営を推進する				
	基本事業名			5 効果的な行政運営				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	議会基本条例	
		01	01	01	議員研修事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)	
<b>事業概要</b>								
<b>【全体概要】</b> 議会運営委員会や常任委員会の所管事項調査について、先進地視察や調査を通し議会の政策形成機能の充実を図る。 議員の議会活動や市政についての見識を高めるために、研修会を実施する。(有識者による研修や、研修会の参加など)					<b>【業務内容】</b> 調査研修視察の実施 議員勉強会の実施			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市議会議員	市議会議員	人	17.	17.	17.	18.	18.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
調査研修視察の実施 議会研修会の実施	他団体開催研修会参加回数	回	0.	0.	4.	4.	4.	
	委員会調査視察回数	回	2.	5.	5.	5.	5.	
	研修会開催回数	回	2.	2.	4.	4.	4.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
議員の見識を高め、市政への政策提言能力の向上を図る。	議員提出付議事件及び政策提言数	件	2.	5.	5.	5.	5.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	19	230	3,709	3,709	3,709	0
	事業費計(A)	千円	19	230	3,709	3,709	3,709	0
人件費計(B)	千円	1,100	1,150	1,150	1,150	1,150	0.25人	0.25人
投入量(A)+(B)	千円	1,119	1,380	4,859	4,859	4,859		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	議員の政策形成能力や知識を高めることを目的に研修会を開催、また、常任委員会等の所管事項調査を行うため先進自治体等の調査視察を実施する。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	議員の調査視察については、平成24年度の住民監査請求以後、明確な目的をもって、必要最小限の経費で実施している。研修会等もコロナ禍であるため、オンラインでの研修が増えてきた。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	議員は、東海第二原発再稼働の問題などの知見を得るため、原発周辺地域の自治体、専門家、市民からの意見を聴く予定。また、那珂IC周辺開発と道の駅整備の問題も関心が強く、視察や調査をしていく							

